

大洲民報	2015年9月27日	日本共産党 大洲市委員会	23-3271 39-2915
大洲市 9 月定例議会 ～日本共産党 梅木かつこの 議会報告 その1～ ○待ちに待った 幼稚園での3歳児保育・大洲保育園で来年度実施 梅木かつこ市議が9月議会の厚生文教委員会で、大洲保育園での3歳児保育について、「来年度から実施予定だが、詳しい内容が決まったのか」、「定員オーバーしたら定員増にするのか」を質問しました。 それに対し、理事者からは『来年度大洲幼稚園で30人定員で実施したい。』『定員オーバーの際は抽選にしたい。12月頃説明をしたい。校区は関係なく募集する。』との答弁がありました。 ※昨年から3歳児保育を実施している河辺幼稚園も校区に関係なく、大洲市内どこからでも入園可能です。 梅木かつこ市議の一般質問とその答弁 1. 伊方原発の再稼働問題について 伊方発電所3号機にかかる住民説明会が開かれました。対象は、大洲・内子・伊予等の議員はじめ、自治会長や関係機関の長、市職員等200人あまりでした。終わるやいなや住民説明が終わったかのような扱いに驚いています。市民の方々から、発言は議員ばかり、職員よりも市民を会場に入れるべき、などの批判がありました。しかも、2時間半の説明会で10分の休憩を入れて、9割は説明で、十分質問など出せる時間ありませんでした。 説明会で経済産業省エネルギー庁は、電気を安定供給し、低コストなのは原発であり、世界最高基準の審査に適合したので安全といいます。また規制庁は、安全ではない。安全はゼロではない。絶対安全はない。と丁寧に3回もいいました。原子力規制委員会の田中委員長自身が、「基準に合格しただけで絶対安全ではない」と発言しています。安倍首相は規制委員会の責任にし、田中委員長は基準に合格しただけと責任を持ちません。 説明会で内閣府は、内閣府としては、万一の事を考えているといいました。絶対安全といえないということは、事故が起きることが前提ですよという事です。その原発の再稼働を認めることは、市民の命や財産、ふるさとをなくし、フクシマとおなじ事故が起きる現実、市民の皆さんを巻き込むということです。市民の皆さんに説明会を開き、意向調査を行うべきです。恣意的な意向調査にならないことも必要です。説明会の資源エネルギー庁の資料には、45Pに安倍内閣総理大臣の施政方針演説を載せ、そこには立地自治体をはじめ、関係者の理解をうるように丁寧な説明を行って参りますと有ります。丁寧な説明会を行うべきです。市として、具体的計画をお持ちですか。また、各自主防災組織に説明会を開くと答弁されていましたが、進捗状況を説明ください。 ＜市長答弁＞ 自主防災や消防団など11回450人の参加で行っている。今後も各地区で開催予定ときいている。電気料金は、できうる限り早く下げる方向で進めたいとしている。 八幡浜市長は『わずかな方の意向で了承意向を示し、責任がとれるのか』と発言しました。過酷事故が起きたなら、広範囲に被害が起こり、責任がとれるはずがありません。本市の場合、市長が了承したら何がどうなるのですか。本市も何項目かの前提条件を出すのですか。本市では、今回初めて議員などに説明され、まだ、多くの市民の方々は、何も知らない中で、市長は、議会の請願に対する対応で検討するかの発言をしています。市民をおき去りにして、判断をするなどあまりにも拙速すぎると思いますが、市長の所見をお聞きします ＜市長答弁＞ 愛媛県に意見を聞かれる立場にない。30キロ圏域に7割の面積と9割の人が住んでいる。県に意見を述べさせてもらう要望を出すことは重要。不安を持ち、正しく理解してもらっていないと県に説明会の開催を要望し、8月20日、おこなった。議会の意見も十分うかがい、当市の意見や言うことを率直に伝えたい。前提条件を出すのかについては、いいか、悪いか、了承する、しない、など申し上げるつもりない。地域を守る立場としては安全が全て。できうる限り安全性が担保される、地域がこれからも将来に向けて活力のある地域になれるように、UPZ圏にある当市は、避難など様々負担を担う、そういう市民の暮らしが豊かになる政策を展開していく必要があると思われるものは県に要望していく。			